

四半期報告書

(第47期第1四半期)

SCSK株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 S C S K株式会社

【英訳名】 SCSK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 CEO 中 井 戸 信 英

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 清 水 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 清 水 昌 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	64,516	66,569	288,236
経常利益 (百万円)	3,750	3,644	25,690
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,102	3,013	18,387
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,275	3,131	19,236
純資産額 (百万円)	109,633	126,215	126,159
総資産額 (百万円)	319,066	308,199	317,932
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.92	29.04	177.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.81	28.60	174.24
自己資本比率 (%)	32.7	39.1	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,061	5,538	35,342
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,098	△819	△26,045
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,800	△2,531	△33,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	81,501	61,150	59,004

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、下記事業セグメントのITマネジメントにおいて、ネットワークサービス事業を行っております住商情報データクラフト㈱に関して、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

なお、各事業セグメントに係る主な連結子会社は、以下のとおりであります。

(産業システム)

㈱北海道CSK、㈱福岡CSK

(金融システム)

㈱JIEC

(グローバルシステム)

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.、
住商情報システム(上海)有限公司、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

(ソリューション)

㈱CSK Winテクノロジー

(ビジネスサービス)

㈱CSKサービスウェア、㈱ベリサーブ、㈱CSKプレッシュエンド

(ITマネジメント)

ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン㈱、㈱CSKシステムマネジメント、
住商情報データクラフト㈱

(プラットフォームソリューション)

㈱アライドエンジニアリング、㈱CSIソリューションズ

(プリペイドカード)

㈱クオカード

(その他)

SCSソリューションズ㈱、㈱CSKニアショアシステムズ

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により一部に減少傾向を示したものの、企業収益及び設備投資は増加傾向を示し、雇用情勢においても昨年度後半以降着実な改善が続いておりました。

日本経済の先行きにつきましては、海外景気の下振れによりわが国の景気が下押しされるリスクはあるものの、個人消費の持ち直しが想定され、景気は全般的に緩やかな回復基調を示すものと期待されます。

このような経済情勢のもと、景況感の改善とともに、顧客企業はIT投資に対して積極姿勢に転じつつあり、IT投資需要は堅調に推移いたしました。

業種別では、金融業は、大手銀行における堅調なIT投資需要や、証券業・リース業等従前IT投資を控えてきた業種でのIT投資の再開等により、システム投資は概ね堅調に推移しました。

製造業においては、生産・販売活動の強化やグローバル化対応等、戦略的なIT投資の検討を進める顧客企業が増加しており、今後、業績の更なる回復に伴い、幅広い製造業顧客においてIT投資の本格化が期待されます。

また、新規のIT投資に加え既存のITインフラの再構築を検討する企業も増加しており、一層の業務効率化・生産性向上を目的としたクラウド型のITインフラサービス需要が、データセンターサービスの利用ニーズとともに拡大しております。

ITサービス市場の今後につきましては、技術者の人材不足が業界全体の成長課題として認識されつつあるものの、金融機関や官公庁関連での大型システム開発案件の拡大等をけん引役として、日本企業のIT投資は全般的に拡大基調を続けるものと期待されております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、製造業向け保守運用案件の増加や通信業向けシステム販売案件の増加により前年同期比3.2%増の66,569百万円となりました。営業利益は、昨年度第1四半期の金融業及び流通業向け大型システム開発案件の反動減の影響等があり、前年同期比6.0%減の3,279百万円となりました。なお、第2四半期以降の増収増益に向けて、当期間において受注は順調に積み上がってきております。経常利益及び四半期純利益は、営業減益等により、各々前年同期比2.8%減の3,644百万円及び同2.9%減の3,013百万円となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高については外部顧客への売上高を表示しております。

(産業システム)

通信業や製造業他向け案件の拡大により、売上高は前年同期比4.2%増の16,361百万円となりましたが、一部案件の収益性の低下や、新規事業拡大に際しての先行費用増等に伴い、セグメント利益は前年同期比27.2%減の484百万円となりました。

(金融システム)

大手銀行や証券業、信販・リース業向けのシステム開発案件は堅調に推移したものの、銀行業・保険業における大型システム統合案件のピークアウトに伴う反動減もあり、売上高は前年同期比1.0%減の12,787百万円となりました。一方、昨年度来の収益性低下案件の完了等もあり、セグメント利益は前年同期比28.8%増の1,161百万円となりました。

(グローバルシステム)

流通業向けシステム開発案件の完了に伴う反動減の影響により、売上高は前年同期比3.9%減の3,112百万円、セグメント利益は前年同期比32.5%減の364百万円となりました。

(ソリューション)

一部のERP事業の売上減少及び昨年度からの開発案件の反動減により、売上高は前年同期比11.9%減の3,442百万円、また、一部案件の収益性低下もあり、セグメント利益は前年同期比70.4%減の130百万円となりました。

(ビジネスサービス)

製品サポート業務での案件拡大等により、売上高は前年同期比5.0%増の7,910百万円となりましたが、当該新規案件のための先行費用が増加したこと、また、昨年度までの高収益案件の終了等もあり、セグメント利益は前年同期比32.9%減の159百万円となりました。

(ITマネジメント)

クラウドサービス及びデータセンターサービスを含む各種保守運用サービス案件が昨年度に引き続き堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比8.0%増の9,497百万円、セグメント利益は前年同期比37.0%増の884百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

通信業向けIT機器販売やセキュリティ分野での各種ITプロダクト販売の増加等により、売上高は前年同期比7.8%増の12,359百万円、セグメント利益は前年同期比90.0%増の256百万円となりました。

(プリペイドカード)

プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスが堅調に推移し、売上高は前年同期比21.0%増の910百万円、セグメント利益は前年同期比52.0%増の116百万円となりました。

(その他)

売上高(保有施設の賃貸収入等)は、前年同期比4.5%減の187百万円、セグメント利益は前年同期比40.3%増の34百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

前連結会計年度末に比べ9,733百万円(3.1%)減少し、308,199百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ9,788百万円(5.1%)減少し、181,984百万円となりました。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ55百万円(0.0%)増加し、126,215百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,146百万円増加し、61,150百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5,538百万円となり、前年同期より1,476百万円増加しました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,109百万円、減価償却費1,645百万円、売上債権の減少による資金の増加16,024百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少6,348百万円、たな卸資産の増加による資金の減少1,743百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は819百万円となり、前年同期より278百万円増加しました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得558百万円、無形固定資産の取得409百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,531百万円となり、前年同期より2,269百万円増加しました。

主な減少要因は、平成26年3月期期末配当金(1株当たり20円)の支払2,079百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,986,403	107,986,403	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	107,986,403	107,986,403	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	107,986,403	—	21,152	—	1,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 3,997,700	—	—
完全議決権株式(その他)(注) 1、2	普通株式 102,737,000	1,027,370	—
単元未満株式(注) 1、3	普通株式 1,251,703	—	—
発行済株式総数	107,986,403	—	—
総株主の議決権(注) 1	—	1,027,370	—

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の普通株式についての「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載できないため、直前の基準日(平成26年3月31日)現在の株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株、及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) SCSK株式会社	東京都江東区豊洲 3丁目2番20号	3,997,700	—	3,997,700	3.70
計	—	3,997,700	—	3,997,700	3.70

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の普通株式についての「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載できないため、直前の基準日(平成26年3月31日)現在の株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,156	16,885
受取手形及び売掛金	63,372	47,392
有価証券	1,101	1,000
営業投資有価証券	40,372	43,105
商品及び製品	2,459	4,469
仕掛品	1,757	1,500
原材料及び貯蔵品	28	26
短期貸付金	7	7
預け金	58,864	63,785
その他	23,807	24,700
貸倒引当金	△30	△27
流動資産合計	210,896	202,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,194	24,701
土地	20,681	20,681
その他（純額）	11,311	11,299
有形固定資産合計	57,187	56,681
無形固定資産		
のれん	251	230
その他	6,964	6,798
無形固定資産合計	7,216	7,028
投資その他の資産		
投資有価証券	8,313	8,378
その他	34,571	33,516
貸倒引当金	△252	△252
投資その他の資産合計	42,632	41,642
固定資産合計	107,036	105,353
資産合計	317,932	308,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,644	13,365
短期借入金	17,000	17,000
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
未払法人税等	2,471	374
賞与引当金	7,492	3,170
役員賞与引当金	121	24
工事損失引当金	78	28
カード預り金	70,647	71,573
その他	28,069	31,371
流動負債合計	145,524	146,908
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,000	10,000
役員退職慰労引当金	29	24
退職給付に係る負債	192	165
資産除去債務	1,508	1,513
その他	4,517	3,371
固定負債合計	46,248	35,075
負債合計	191,773	181,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,061	3,060
利益剰余金	101,176	101,145
自己株式	△8,510	△8,496
株主資本合計	116,880	116,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129	1,313
繰延ヘッジ損益	0	△19
為替換算調整勘定	△57	△109
退職給付に係る調整累計額	2,537	2,481
その他の包括利益累計額合計	3,608	3,665
新株予約権	135	132
少数株主持分	5,535	5,555
純資産合計	126,159	126,215
負債純資産合計	317,932	308,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	※ 64,516	※ 66,569
売上原価	49,869	51,925
売上総利益	14,647	14,644
販売費及び一般管理費	11,158	11,365
営業利益	3,488	3,279
営業外収益		
受取利息	63	29
受取配当金	28	30
持分法による投資利益	63	84
カード退蔵益	267	330
その他	136	38
営業外収益合計	559	514
営業外費用		
支払利息	97	59
投資有価証券評価損	63	—
退職給付費用	65	65
その他	70	24
営業外費用合計	297	148
経常利益	3,750	3,644
特別利益		
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	6	78
固定資産売却損	1	0
事業撤退損失	378	—
和解損失	—	409
支払補償金	—	46
特別損失合計	386	535
税金等調整前四半期純利益	3,365	3,109
法人税、住民税及び事業税	177	173
法人税等調整額	57	△148
法人税等合計	235	24
少数株主損益調整前四半期純利益	3,129	3,084
少数株主利益	27	71
四半期純利益	3,102	3,013

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,129	3,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	182
繰延ヘッジ損益	35	△19
為替換算調整勘定	117	△51
退職給付に係る調整額	—	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△0
その他の包括利益合計	※ 146	※ 46
四半期包括利益	3,275	3,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,246	3,069
少数株主に係る四半期包括利益	28	61

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,365	3,109
減価償却費	1,692	1,645
のれん償却額	27	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△576	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	14
前払年金費用の増減額(△は増加)	641	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△288
固定資産除却損	6	78
固定資産売却損益(△は益)	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	63	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△0	—
持分法による投資損益(△は益)	△63	△84
受取利息及び受取配当金	△91	△59
支払利息及び社債利息	97	59
投資事業組合運用損益(△は益)	△26	1
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△5,417	△2,745
売上債権の増減額(△は増加)	11,330	16,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,047	△1,743
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,487	△6,348
カード預り金の増減額(△は減少)	876	926
役員賞与の支払額	△126	△139
その他	460	△2,802
小計	4,648	7,668
利息及び配当金の受取額	234	142
利息の支払額	△81	△60
支払補償金の支払額	—	△250
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△739	△1,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,061	5,538

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△899	△800
有価証券の売却及び償還による収入	900	600
有形固定資産の取得による支出	△735	△558
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△402	△409
投資有価証券の取得による支出	△103	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	83	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	421
短期貸付金の回収による収入	3	1
投資事業組合出資金の払戻による収入	149	76
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△79
敷金及び保証金の回収による収入	40	117
資産除去債務の履行による支出	△14	—
その他	△115	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,098	△819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,500	—
リース債務の返済による支出	△443	△401
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	73	11
配当金の支払額	△1,870	△2,079
少数株主への配当金の支払額	△54	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,800	△2,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,746	2,146
現金及び現金同等物の期首残高	83,247	59,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 81,501	※ 61,150

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました住商情報データクラフト㈱について、平成26年5月1日付で株式を追加取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一割引率から複数の割引率(イールドカーブ)へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,680百万円減少し、利益剰余金が964百万円減少しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 当社グループの四半期業績の特性について

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、請負契約を除く売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2・4四半期に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	19,481百万円	16,885百万円
有価証券勘定	1,228 "	1,000 "
預け金勘定	63,019 "	63,785 "
計	83,729 "	81,671 "
預入期間が3ヶ月を超える預け金	— "	△18,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	△1,400 "	△1,620 "
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	△827 "	△900 "
現金及び現金同等物	81,501 "	61,150 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	1,870	18円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	2,079	20円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,705	12,922	3,237	3,908	7,534	8,795	11,463	752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	420	69	354	365	386	2,023	1,104	24
計	16,126	12,992	3,592	4,274	7,920	10,819	12,567	776
セグメント利益	665	901	539	441	238	645	135	76

	その他	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	195	64,516	—	64,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	647	5,396	△5,396	—
計	843	69,912	△5,396	64,516
セグメント利益	24	3,669	△180	3,488

(注) 1 セグメント利益の調整額△180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバル システム	ソリューション	ビジネス サービス	IT マネジメント	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	16,361	12,787	3,112	3,442	7,910	9,497	12,359	910
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	284	164	823	498	607	2,485	1,472	0
計	16,646	12,952	3,936	3,941	8,518	11,982	13,832	910
セグメント利益	484	1,161	364	130	159	884	256	116

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	187	66,569	—	66,569
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	668	7,006	△7,006	—
計	855	73,576	△7,006	66,569
セグメント利益	34	3,593	△313	3,279

(注) 1 セグメント利益の調整額△313百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円92銭	29円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,102	3,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,102	3,013
普通株式の期中平均株式数(株)	103,712,305	103,756,627
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円81銭	28円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△25	△43
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(13)	—
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額)(百万円)	(△38)	(△43)
普通株式増加数(株)	3,093,391	104,013
(うち新株予約権)(株)	(111,369)	(104,013)
(うち第1回新株予約権付社債)(株)	(2,982,022)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年4月30日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 2,079百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年6月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月12日

S C S K株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	㊞	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	崎	友	泰	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	山	英	樹	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS C S K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S C S K株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【会社名】	S C S K株式会社
【英訳名】	SCSK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 C E O 中 井 戸 信 英
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲3丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 兼 CEO 中井戸信英は、当社の第47期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。